



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月24日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名  
 コード番号 8190 URL http://www.super-yamanaka.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)屋敷 昭二 (TEL)052-937-9310  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,871	△0.5	626	△49.5	720	△44.6	481	△30.1
28年3月期	100,346	△0.5	1,239	4.8	1,300	7.3	688	17.0
(注) 包括利益	29年3月期 699 百万円 (96.5%)		28年3月期 355 百万円 (△70.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	25.08	—	3.0	1.8	0.6
28年3月期	35.76	—	4.6	3.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 17百万円 28年3月期 16百万円

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	39,834	16,055	40.3	838.93
28年3月期	40,284	15,594	38.7	809.53
(参考) 自己資本	29年3月期 16,055 百万円		28年3月期 15,594 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,669	△856	△1,029	3,283
28年3月期	1,351	△639	△1,345	3,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	154	22.4	1.0
29年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	173	35.9	1.1
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		38.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	△0.5	380	27.0	400	22.5	220	36.9	11.50
通期	98,800	△1.1	790	26.1	820	13.8	500	3.9	26.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	20,425,218株	28年3月期	20,425,218株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,286,891株	28年3月期	1,161,841株
③ 期中平均株式数	29年3月期	19,189,017株	28年3月期	19,263,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	98,984	△0.5	461	△56.5	538	△51.8	346	△44.0
28年3月期	99,480	△0.5	1,061	5.8	1,118	8.0	617	28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18.03	—
28年3月期	32.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,935	15,326	40.4	800.85
28年3月期	38,557	15,107	39.2	784.26

(参考) 自己資本 29年3月期 15,326百万円 28年3月期 15,107百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	△0.6	320	53.6	330	41.2	190	102.3	9.93
通期	97,900	△1.1	640	38.7	660	22.5	370	6.9	19.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	21
役員の異動	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な経済・金融政策により、雇用・所得環境の改善が見られ、内外需ともに力強さは欠くものの景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は一世帯当たりの消費支出の減少が続き、家計の節約志向は根強く続いています。

食品小売業界におきましては、異業種・異業態との競争の激化、人口減少による市場規模の縮小など依然厳しい状況であります。

こうしたなか当社グループは、「経営の質を向上させ持続的成長を目指す」ことを平成30年3月期までの中期3ヵ年計画のテーマに掲げ、①当社の強みを最大限発揮、②店舗及び本部の生産性向上、③働き甲斐のある職場作りの3つを経営課題の軸として取り組んでまいりました。

商品政策では、当社の強みとする生鮮食品の強化に取り組み、特に農産部門では地場野菜コーナーやカットフルーツコーナーの拡大、デリカ部門では連結子会社であるサンデイリー株式会社の米飯工場を活用することで品揃えの強化を図り、米飯類のお客様支持向上に取り組みました。また消費者ニーズに対応して簡便化・健康・おつまみなどをテーマにした品揃えを充実させてまいりました。

販売政策では、自社ポイントカード「グラッチェカード」を活用した商圈分析と商圈特性にあわせた品揃えの改善を進めるとともに、お客様の精算時の利便性を高めるため電子マネー機能を備えた「グラッチェプラスカード」に平成28年11月より順次切り替えを実施し、現在60店舗に導入しております。また宅配サービスについては同年11月より小田井店（名古屋市西区）でも開始し現在9店舗で展開しております。

店舗運営面では、店舗の生産性向上に向けて、基本作業の徹底・教育による作業効率の改善に取り組むとともに、IT化・機械化による発注業務の効率化やセルフレジの導入を進めながら、店内作業の軽減を図ってまいりました。

店舗政策では、300坪スタイルの地域に密着したスーパーマーケットの確立を目指し平成28年11月に小田井店（名古屋市西区）を建て替えによりリニューアルオープンいたしました。また同年5月にザ・チャレンジハウス味美（愛知県春日井市）、同年10月にザ・チャレンジハウス三郷（愛知県尾張旭市）、ザ・チャレンジハウス共栄（愛知県瀬戸市）を食生活提案型スーパーマーケットとしての当社の強みを発揮するために、エブリデー・ロー・プライス業態から品揃えやサービスをより充実させたレギュラー業態へ変更するとともに、既存店活性化策として二川店（愛知県豊橋市）など4店舗について改装を実施いたしました。

以上のような施策を実施してまいりましたが、当連結会計年度における経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は998億71百万円（前期比0.5%減）、営業利益は6億26百万円（前期比49.5%減）、経常利益は7億20百万円（前期比44.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億81百万円（前期比30.1%減）となりました。

なお、当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復基調で推移しておりますが、個人消費は一世帯当たりの消費支出の減少が続き、今後も家計の節約志向は継続することが予想されます。

こうした状況の中で当社グループは、中期3ヵ年計画のテーマに掲げた“持続的成長”を目指し、販売力強化と生産性向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、営業収益988億円（前期比1.1%減）、営業利益7億90百万円（前期比26.1%増）、経常利益8億20百万円（前期比13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億円（前期比3.9%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、差入保証金が3億76百万円、現金及び預金が2億25百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ4億50百万円減少し、398億34百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が5億62百万円、退職給付に係る負債が2億70百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて9億11百万円減少し、237億78百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ4億61百万円増加し、160億55百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億27百万円、その他有価証券評価差額金が1億11百万円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2億16百万円減少し、32億83百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、16億69百万円（前年同期は、13億51百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が14億27百万円、税金等調整前当期純利益が7億8百万円であったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、8億56百万円（前年同期は、6億39百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が4億54百万円であったものの、有形固定資産の取得による支出が14億86百万円であったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、10億29百万円（前年同期は、13億45百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の返済や配当金の支払いによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	33.3	32.3	34.4	38.7	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	29.8	32.2	32.0	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.5	9.2	4.4	8.4	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	7.0	16.0	9.6	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、各事業年度の業績と将来の事業展開を勘案し、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき5円を予定し、中間配当4円を合わせました年間配当は9円となる予定です。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当5円、期末配当5円の年間配当10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等に係るリスクの洗い出し・評価を行うことによりリスクを総体的に認識したうえで、その重大性及び喫緊性に応じて優先順位を付けて対策を立案・実行し、改善状況をモニタリングしています。

認識したリスクの中で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を、以下に記載していますが、これらは提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

## ①景気動向等の影響に関するリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費の動向などにに基づき事業計画を立てていますが、経済情勢の変化や異常気象現象等により消費行動の変化が発生した場合、また電力使用の制限や燃料コストの引上げ等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②業界動向及び競争激化に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、オーバーストアの状況にあります。また、人口減少や少子高齢化の進展など消費市場全体の規模が縮小する中で、競合他社の出店攻勢に加え、コンビニやドラッグストアなど業種・業態を越えた販売競争が激化しています。

このような状況下、当社グループは競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後更に競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③食品の安全性に関するリスク

当社グループは生鮮食品から加工食品、日配食品など食品中心に広範囲にわたって商品を扱っています。食の安全・安心に対する関心がますます高まる中、食品の衛生管理、品質管理をより強固なものとするために食品衛生に係わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様が安全・安心、信頼してお買い物頂ける店づくりを心掛けています。しかしながら、食中毒事故や商品の信頼性を損なう事件・事故の発生等予期せぬ事態により、お客様の食品に対する不安感から需要が減少した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④自然災害・事故に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、東海地震及び南海トラフ地震に係る地震防災対策推進地域及び津波避難対策特別強化地域に含まれています。台風や風水害及び地震・火災・テロ行為等による予期せぬ災害・事故やシステム障害などが発生した場合に備え、防災や事故対応マニュアルの整備、防災訓練の実施、安否確認システム導入など社内体制を整備し緊急時に備えています。従業員の罹災による人的資源の喪失や建物等の固定資産ならびに商品等への影響から、営業活動を一時中断もしくは縮小せざるを得ないような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤法的規制に関するリスク

当社グループの事業活動は、会社法をはじめ、大規模小売店舗立地法、食品衛生法、食品表示法、独占禁止法や環境・リサイクル関連法規、雇用等に係る各種の法令・規制等の適用を受けています。当社グループにおいては、コンプライアンスの重要性についての教育を行い、日常行動の基本的な考え方や判断基準を定めたヤマナカ企業行動憲章に基づき行動しています。しかしながら、今後各種法令・規制の変更に対応するため費用負担が生じた場合、また新たな規制により事業活動が制限された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥保有資産の減損に関するリスク

当社グループは減損会計適用の対象となる事業資産を所有しています。競争の激化や周辺環境の変化により、保有する資産の時価が著しく低下した場合、もしくは店舗の営業損益に悪化が見られ短期間に回復が見られない場合、減損損失が発生し当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦個人情報の保護に関するリスク

当社グループはお客様へのサービス向上のためのポイントカードやクレジットカードの取り扱いを通じお客様の個人情報を、またマイナンバー法に基づき従業員ならびに株主様等の特定個人情報を保有しています。これらの情報管理につきましては個人情報保護に関する法律に基づき社内規程の整備や従業員への教育徹底、また情報システムのセキュリティ対策を行っています。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、万一システムのトラブルや犯罪行為により個人情報が流出した場合や不正使用等の事態が発生した場合、社会的信用や企業イメージが低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧訴訟事件の発生に関するリスク

当社グループは仕入業者、不動産賃貸人、その他の取引先と多種多様な契約を締結しており、これらの関係先と良好な関係を構築するよう努めていますが、諸事情によりこれら関係先との間で訴訟が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨システム障害の発生に関するリスク

当社グループは通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達や販売、情報共有や業務の効率化など多岐にわたるオペレーションを実施しています。各種システムは通信回線の二重化、不正侵入防止等の対策を講じていますが、自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、また通信回線や電力供給に支障が出た場合、あるいは不正侵入や従業員の過誤による障害が起き業務の遂行に支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩不正行為に関するリスク

当社グループは経理等の業務について内部牽制を強化するとともに、内部通報制度の周知徹底と不正防止のための社内研修の充実を図っています。また、業務執行部門から独立した組織である内部監査室がモニタリングを実施するなどして不正行為に関するリスク防止に努めていますが、管理体制及びモニタリングの不備やリスクの把握不足、企業風土や従業員の倫理観が欠如し資産横領や会計記録の改ざんなどの不正行為が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪労務コストの上昇に関するリスク

当社グループは組織・人事制度改革、店舗オペレーション改革等を通じて店舗業務の効率化やシステム化推進等により、労務コストの上昇を吸収するべく生産性の向上に取り組んでいます。しかしながら正社員と非正規社員の均等処遇を目指した法改正等により労務コストが一段と上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫人材の確保に関するリスク

当社グループは更なる成長への営業基盤を確立するためには、パートタイマーを含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識し、多種多様な採用手段を用いて優秀な人材の確保に努めています。しかしながら必要な人材を継続的に獲得するための競争は厳しく、採用環境が更に悪化して人材確保が計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年6月15日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、豊かで楽しい食生活の実現を目指し、商業を通じて地域社会に貢献することを使命としております。変化の激しい経営環境の中、食品を核とした事業に経営資源を集中させ、「お客様の支持を高めることがわれわれの生きがいであり唯一の成長の道である」との経営理念に基づき、地域ひとりひとりのお客様の声を大切にしたい店づくりを目指し、地域に密着した便利で買いやすい食品スーパーマーケットの確立に積極的に取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、每期目標として掲げる売上高及び営業利益の達成率を重視し、中長期的には、収益性及び資本効率の観点から売上高営業利益率及び自己資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標としております。なお、中期3ヵ年計画の最終年度である平成30年3月期の目標とする連結経営指標は、営業収益988億円以上、売上高937億円以上、売上高営業利益率0.8%以上、自己資本当期純利益率(ROE)3.0%以上としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き個人消費が伸び悩む中、コンビニエンスストアやドラッグストア等との競争、ネット通販やオンラインショップ等の普及など業種・業態を越えた販売競争は激化しており、非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況をふまえ、中期3ヵ年計画の最終年度である平成30年3月期は、“カスタマー・ファースト”を基本方針に掲げ、常にお客様の視点で物事を考えることで全店が「お客様支持No.1店舗」を目指してまいります。また、新たに「営業本部」「開発本部」「企画管理本部」を設置する組織変更を行い、意思決定の迅速化と部署間の更なる連携強化を図ってまいります。

具体的な施策として、商品政策では、商品の鮮度、品質、おいしさに対する取り組みを一層強化し、惣菜を含めた生鮮食品の販売構成比を高めるとともに、世の中の変化にしっかりと対応しお客様ニーズを深めたこだわり商品、名物商品の開発に取り組んでまいります。

店舗政策では、エリア毎に商圏内のお客様ニーズをしっかりと捉えることでお客様の支持獲得を目指してまいります。また食生活提案型スーパーマーケットとしての当社の強みを発揮するために、レギュラー業態のヤマナカと高質業態のフランテに業態の集約を進めてまいります。

店舗運営面では、パート社員など採用難への対応を含めて、少人数で効率的に運営するための店内作業オペレーションの設計やIT化・機械化により更なる生産性向上を図ってまいります。

人事政策では、従業員にとって働き甲斐のある職場環境を実現するために、働き方改革として年間総労働時間の短縮に取り組むとともに、女性や若手社員の人材登用や教育研修制度の充実を進めてまいります。

更に、連結子会社との連携を強化し、グループシナジーを追求するとともに、当社グループにおけるコーポレートガバナンス体制やリスクマネジメントの充実・強化を図りながら、これらの取り組み課題を確実に実行することによって、中期3ヵ年計画のテーマである、経営の「質」を向上させ、“持続的成長”の実現につなげてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,585	※2 3,360
売掛金	1,139	1,177
商品及び製品	2,610	2,593
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	37	53
繰延税金資産	244	273
その他	1,687	1,648
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,303	9,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 29,263	※2 29,510
減価償却累計額	△20,555	△20,943
建物及び構築物(純額)	8,707	8,566
機械装置及び運搬具	2,508	2,422
減価償却累計額	△2,204	△2,078
機械装置及び運搬具(純額)	304	343
工具、器具及び備品	4,228	4,336
減価償却累計額	△3,730	△3,713
工具、器具及び備品(純額)	498	623
土地	※2 9,699	※2 9,851
リース資産	1,033	1,091
減価償却累計額	△602	△733
リース資産(純額)	430	357
建設仮勘定	-	81
有形固定資産合計	19,641	19,824
無形固定資産		
借地権	490	429
ソフトウェア	438	385
その他	29	29
無形固定資産合計	959	844
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,305	※1 4,397
差入保証金	5,458	5,082
繰延税金資産	9	6
その他	616	575
貸倒引当金	△63	△51
投資その他の資産合計	10,326	10,010
固定資産合計	30,926	30,679
繰延資産		
社債発行費	53	47
繰延資産合計	53	47
資産合計	40,284	39,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,616	5,362
短期借入金	※2 1,510	※2 1,295
1年内償還予定の社債	158	738
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,779	※2 2,348
未払金	874	946
未払費用	1,162	1,158
未払法人税等	135	301
賞与引当金	307	314
ポイント引当金	134	140
店舗等閉鎖損失引当金	-	111
資産除去債務	12	38
その他	650	653
流動負債合計	12,341	13,407
固定負債		
社債	3,144	3,206
長期借入金	※2 4,727	※2 3,168
リース債務	353	245
繰延税金負債	717	627
役員株式給付引当金	-	23
退職給付に係る負債	1,003	732
長期預り保証金	※2 970	※2 924
資産除去債務	1,323	1,334
その他	108	108
固定負債合計	12,348	10,370
負債合計	24,689	23,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	5,178	5,505
自己株式	△1,889	△1,973
株主資本合計	14,047	14,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,809	1,920
退職給付に係る調整累計額	△262	△155
その他の包括利益累計額合計	1,546	1,764
純資産合計	15,594	16,055
負債純資産合計	40,284	39,834

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	95,240	94,759
売上原価	70,606	70,505
売上総利益	24,634	24,254
営業収入	5,106	5,111
営業総利益	29,740	29,366
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,583	1,642
配送費	2,881	2,898
給料及び賞与	11,300	11,416
賞与引当金繰入額	303	309
福利厚生費	1,297	1,334
退職給付費用	268	306
水道光熱費	2,009	1,774
地代家賃	3,909	3,851
減価償却費	1,293	1,383
その他	3,652	3,821
販売費及び一般管理費合計	28,501	28,739
営業利益	1,239	626
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	53	58
持分法による投資利益	16	17
情報提供料収入	50	49
その他	84	95
営業外収益合計	227	241
営業外費用		
支払利息	123	96
社債発行費償却	17	20
その他	25	30
営業外費用合計	166	147
経常利益	1,300	720

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 5	※1 -
投資有価証券売却益	133	357
特別利益合計	138	357
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 124	※2 59
減損損失	※3 356	※3 198
投資有価証券売却損	0	-
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	-	111
特別損失合計	481	369
税金等調整前当期純利益	957	708
法人税、住民税及び事業税	360	389
法人税等調整額	193	△162
法人税等合計	553	227
当期純利益	404	481
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△284	-
親会社株主に帰属する当期純利益	688	481

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益	404	481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	111
退職給付に係る調整額	△268	106
その他の包括利益合計	△48	217
包括利益	355	699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	640	699
非支配株主に係る包括利益	△284	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	5,766	4,643	△1,889	12,740
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			688		688
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		771			771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	771	534	△0	1,306
当期末残高	4,220	6,538	5,178	△1,889	14,047

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,590	5	1,595	1,105	15,441
当期変動額					
剰余金の配当					△154
親会社株主に帰属する当期純利益					688
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	△268	△48	△1,105	△1,153
当期変動額合計	219	△268	△48	△1,105	152
当期末残高	1,809	△262	1,546	—	15,594

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	5,178	△1,889	14,047
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			481		481
自己株式の取得				△83	△83
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	327	△83	243
当期末残高	4,220	6,538	5,505	△1,973	14,290

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,809	△262	1,546	—	15,594
当期変動額					
剰余金の配当					△154
親会社株主に帰属する当期純利益					481
自己株式の取得					△83
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	106	217		217
当期変動額合計	111	106	217	—	461
当期末残高	1,920	△155	1,764	—	16,055

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	957	708
減価償却費	1,340	1,427
減損損失	356	198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	6
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	111
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△148	△108
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	23
受取利息及び受取配当金	△75	△78
支払利息	123	96
持分法による投資損益(△は益)	△16	△17
固定資産売却損益(△は益)	△5	-
固定資産除却損	124	59
売上債権の増減額(△は増加)	△137	△38
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75	0
仕入債務の増減額(△は減少)	273	△253
投資有価証券売却損益(△は益)	△133	△357
未払金の増減額(△は減少)	△97	1
その他	△398	211
小計	2,079	1,980
利息及び配当金の受取額	54	59
利息の支払額	△121	△93
法人税等の支払額	△661	△275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351	1,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24	△20
定期預金の払戻による収入	129	29
有形固定資産の取得による支出	△1,320	△1,486
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	△301	△47
投資有価証券の売却による収入	151	382
差入保証金の差入による支出	△2	△98
差入保証金の回収による収入	858	454
預り保証金の受入による収入	9	15
預り保証金の返還による支出	△111	△44
その他	△32	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639	△856

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	195	△215
長期借入れによる収入	2,145	815
長期借入金の返済による支出	△3,708	△1,804
社債の発行による収入	873	785
社債の償還による支出	△398	△158
リース債務の返済による支出	△247	△215
自己株式の取得による支出	△0	△83
配当金の支払額	△154	△154
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△48	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△1,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△632	△216
現金及び現金同等物の期首残高	4,132	3,499
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,499	※ 3,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)アイビー

プレミアムサポート(株)

サンデイリー(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

新安城商業開発(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社 1社

アスティ開発(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のない有価証券

移動平均法による原価法

たな卸資産

① 商品及び製品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、生鮮加工センター等の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 仕掛品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備及びサンデイリー(株)の工場建物設備を除く)は、定額法

その他の資産は、定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8年～39年

工具、器具及び備品 5年～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却

② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及びパート社員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

グラッチェカード会員に付与したポイント及び満点グラッチェ買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗等閉鎖損失引当金として計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (追加情報)

(取締役及び当社子会社の代表取締役に対する株式給付信託 (BBT) 導入)

当社は、平成28年6月14日開催の第59回定時株主総会決議に基づき、平成28年8月9日より、当社の取締役及び当社子会社の代表取締役(社外取締役を除きます。以下、「対象役員」という。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度として、「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の対象役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、対象役員に対し当該連結会計年度における業績達成度等に応じてポイントを付与し、役員退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。対象役員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## 2. 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式125,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、83百万円及び125,000株であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
投資有価証券	646百万円	663百万円

※2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
現金及び預金	63百万円	63百万円
建物及び構築物	128百万円	119百万円
土地	720百万円	720百万円
計	912百万円	903百万円

上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
短期借入金	50百万円	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	33百万円	64百万円
長期借入金	517百万円	452百万円
長期預り保証金	63百万円	63百万円
計	664百万円	630百万円

3 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
新安城商業開発株	382百万円	192百万円

4 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
当座貸越限度額の総額	9,800百万円	9,800百万円
借入実行残高	1,380百万円	1,165百万円
差引額(未実行残高)	8,420百万円	8,635百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
建物及び構築物	5百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円
計	5百万円	一百万円

## ※2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
建物及び構築物	61百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	5百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
撤去費用他	54百万円	35百万円
計	124百万円	59百万円

## ※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 2店舗 三重県 1店舗	356
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	0

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 6店舗 岐阜県 1店舗 三重県 1店舗	198
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	0

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218	—	—	20,425,218
合計	20,425,218	—	—	20,425,218
自己株式				
普通株式	1,161,652	189	—	1,161,841
合計	1,161,652	189	—	1,161,841

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 189株

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	77	4.00	平成27年3月20日	平成27年6月17日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	77	4.00	平成27年9月20日	平成27年12月2日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	4.00	平成28年3月20日	平成28年6月15日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218	—	—	20,425,218
合計	20,425,218	—	—	20,425,218
自己株式				
普通株式	1,161,841	125,050	—	1,286,891
合計	1,161,841	125,050	—	1,286,891

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式125,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株  
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得による増加 125,000株

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	77	4.00	平成28年3月20日	平成28年6月15日
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	77	4.00	平成28年9月20日	平成28年12月2日

(注) 1 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。

2 平成28年10月24日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96	5.00	平成29年3月20日	平成29年6月19日

(注) 1 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。

2 平成29年6月16日開催予定の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
現金及び預金勘定	3,585百万円	3,360百万円
預け入れる期間が3カ月を超える 定期預金	△22百万円	△13百万円
担保に供している定期預金	△63百万円	△63百万円
現金及び現金同等物	3,499百万円	3,283百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)及び当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり純資産額	809.53円	838.93円
1株当たり当期純利益金額	35.76円	25.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	688	481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	688	481
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,263	19,189

## 2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,594	16,055
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,594	16,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,263	19,138

## (重要な後発事象)

該当事項はありません

## 6. その他

## 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年4月24日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。